

対象類型

革新的サービス

業 種

自動車整備業

事業計画名

高精度修復による顧客満足度の向上

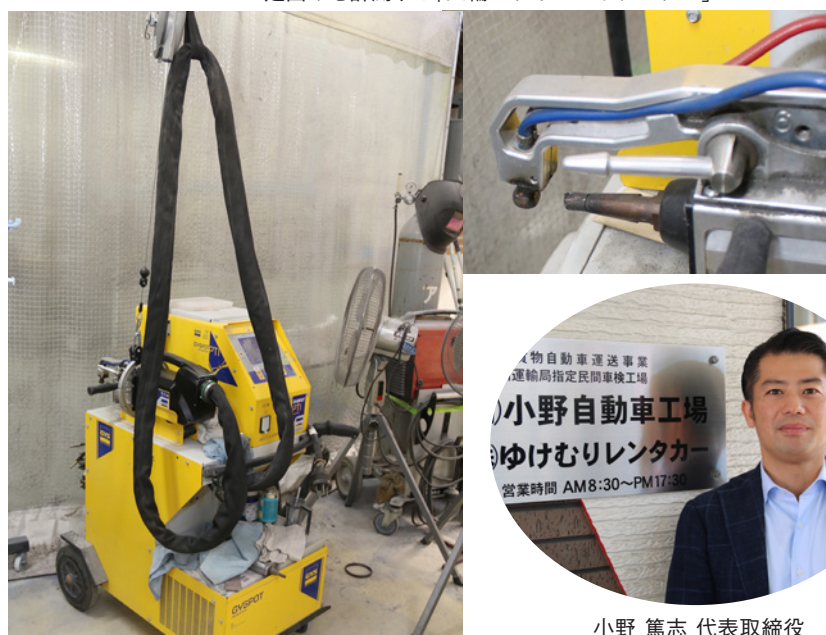
有限会社小野自動車工場



足回りを計測する「四輪アライメントテスター」



ボディの歪みを計測する「三次元計測機」



「スポット溶接機」は軽量化された鉄板の溶接も可能にした



小野 篤志 代表取締役

会社名 有限会社小野自動車工場
代表者 代表取締役 小野 篤志
所在地 〒874-0919 大分県別府市石垣東10丁目5番47号
TEL.0977-21-5550 FAX. 0977-21-3332
URL <https://lotas-ono.com>
事業内容 自動車整備業、自動車販売業、自動車損害保険代理店業及び生命保険の募集に関する業務
資本金 300万円
設立 1975年
社員数 42名



profile
企業情報



background
背景・経緯

環境の変化に対応できるサービスの強化を

自動車関連産業は、いま大きな変革期を迎えようとしている。自動運転やEV車の動向、AppleやGoogleなどIT企業の参入等、メディアでは車に関する話題に事欠かない。業界の一角を成す自動車整備業界も、このような時代のうねりを目の当たりにしながら、技術力の高度化と経営体質の強化に取り組んでいる。

1975年に別府市で創業した有限会社小野自動車工場は、自動車板金・塗装を起点に自動車整備、車検、新車・中古車販売、カーリース、レンタカー、ロードサービス、各種保険と多角化を進め、トータルなカーライフをサポートできる存在として、広くその名が知られている。同社の小野篤志代表取締役も昨今のマイカーリース需要の高まりを目の当たりにして、ユーザーの車に対する意識が変わってきたことを感じるという。それ故に、車の構造を熟知する自動車整備のプロフェッショナルとして、地元顧客の安心と安全を支えながら、理想的な車との付き合い方が提案できるよう企業努力を重ねている。

その一環として、自動車整備士の育成と各種設備の導入は必須事項。日々進化する技術に対応できる体制づくりに、ものづくり補助金を活用するに至った。



details
事業内容

より精度を高める安全対策のために

同社では本事業により、以下の3点の設備投資を行った。

まずは「三次元計測機」。事故車を修理する際、ボディの歪みを計測する必要がある。これを従来は専用のメジャーで計測し、基準の数値に戻す作業を行っていたのだが、本機の導入に伴いデジタル技術を用いた正確かつ迅速な計測が可能になる。

「四輪アライメントテスター」は、同じく事故車の足回りを計測する装置である。車はシャーシに4本のタイヤが付いてボディを支えているが、足回りの歪みを目視で点検するのは至難の技。本機を導入することで細かい角度や寸法を正確に測る事が可能になる。さらにテスターそのものに各メーカーの基準値が入っているので、整備士はそこに照準を合わせて調整可能。自動ブレーキシステムが装備された車が増えているが、車の足回りが正常であることが作動の前提条件になっており、高精度の計測は絶対に欠かせない。

「スポット溶接機」は、修理した部位に電圧で溶接作業を施す装置。従来も使用していた装置だが、メーカー各社から随時発売される新車が鉄板の軽量化や材質の変更を行なっているケースが増えており、完璧な溶接作業を実施するにあたり最新鋭の機種を導入した。



achievement
成果

導入設備が機能を発揮し、作業環境も整備

「三次元計測機」は高精度センサーを用いた計測でボディの歪みをデジタル数値化し、誤差を最小限にとどめる計測を実現した。これに加えて「四輪アライメントテスター」では足回りの歪みをテスターで正確に計測することで、各メーカーの基準に応じた状態と比較しながら、限りなく事故前の状態にまで戻せるようになった。さらに「スポット溶接機」は、軽量化された新素材の鉄板にも対応した溶接作業を可能にした。従来は溶接後に手作業の工程も加わっていたが、この作業も省略化できたことで作業時間の効率化にも貢献した。

いずれも安心・安全に対する顧客の満足度を高めることにつながることができた。



future
展望

顧客満足度100%を目指す

少子高齢化に伴う新車販売台数の伸び悩みや若者の車離れが叫ばれているとはいえ、特に地方においては身近な足として生活を支える車の必要性は大きく変わらない。むしろ車に対する安心と安全へのニーズが増していく可能性も高い。

小野自動車工場としては、次は自動ブレーキ等のASV(先進安全自動車)の校正作業である「エーミング」設備の環境整備を計画しているという。

顧客第一主義に対する信念は、揺るぎないものを持っている。

Point

時代の変革期に応じた設備環境を整備。
安心・安全を求める顧客ニーズに対応するため
徹底した企業努力を惜しまない。